2025（令和７）年度事業報告【概況】

（2025（令和７）年４月１日から 2026（令和８）年３月 31 日まで）

2025 年度も、為替レートの円安基調や事業実施国における物価上昇など、財団の財政運営にとって厳しい状況が予想されました。しかしながら、主たる法人賛助会員である山崎製パン株式会社様からの 5,000 万円のご寄付に加え、多くの法人賛助会員の皆様からご理解とご協力をいただき、法人賛助会費の 289 口の増口につながりました。こうした力強いご支援に支えられたことで、厳しい財政環境の中にあっても、計画していた各事業を概ね予定通り着実に実施することができました。

10 月には、2 年ぶりとなる合同事業報告会を開催し、200 名を超える参加者を迎えました。2024 年に実施した現地事業視察に参加した法人賛助会員 9 社 17 名の皆様とともに、カンボジアおよびベトナムでの活動報告を行い、FIDR の活動を支援者とともに進めていく一体感を体現する機会となりました。

国際協力援助事業では、カンボジア 3 件、ベトナム 5 件、ネパール 1 件の事業を実施しました。カンボジアでは、9 年間にわたる栄養教育普及事業が終了し、法人賛助会員との協働による「ふりかけ」を通じた農村部での栄養改善と収入向上も進展しています。ベトナムでは、共催事業 1 件を含む 5 事業を実施し、このうち中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業では、10 か所の地場産業拠点が立ち上がり、軌道に乗り始めています。ネパールでは、外務省日本 NGO 連携無償資金協力による地域総合開発事業において、3 年間の活動を通じて農業の生産性・生産量の向上が見られ、その成果が広く現れています。

緊急援助事業では、ベトナムにおける 10 月下旬の豪雨被害への支援、ならびにカンボジアにおけるタイ国境紛争に伴う避難民支援を実施しました。国内では、2024 年 1 月に発生した能登半島地震に対し、特に珠洲市における子ども支援や音楽イベント等を通じた復興支援を継続しました。

広報啓発事業では、広報発信の工夫に加え、対面での広報活動の拡充に取り組みました。機関紙『FIDR NEWS』では、事業地の人々や支援者の声を積極的に掲載したほか、支援企業各社において合計 13 件の活動報告会を実施しました。また、ボランティア有志による企画・運営イベントも開催されました。

運営体制の充実およびガバナンス強化に向けた取り組みとして、任期満了により退任した理事 2 名の後任に、法人運営の私物化を防ぎ、理事会の活性化を図る観点から、新たに法人外部から理事 2 名を選任しました。また、全ての評議員・理事・監事が本来の役割と機能を発揮できるよう、事業運営に関して当該者間による意思疎通を図ったり、活動報告書の送付等情報提供に努めました。

〈収支実績概要〉　（単位：千円）

項　　目	令和７年度	（参考）令和６年度
経常収益計	**354,887**	358,817
経常費用計	**305,623**	356,572
（内訳）事業費	273,139	325,326
国際協力援助費	*231,832*	*259,659*
緊急援助費	*26,922*	*49,333*
広報啓発費	*14,385*	*16,334*
管理費	32,484	31,247

国際協力援助事業

カンボジアー①

事業名	**カンボジア小児外科支援事業**	
期間	【クラチェ第 2 フェーズ】2023 年（令和 5 年）4 月～2028 年（令和 10 年）3 月（予定） 【総事業期間】1996 年 10 月より	
事業地	クラチェ州およびプノンペン	
課題・ニーズ	カンボジアの子どもの健康指標には近年、顕著な向上が見られますが、特に地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。クラチェ州内の医療機関の連携が希薄であることや、的確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、多くの子どもが首都へ搬送されて手術を受けているために、迅速な外科治療を提供することが困難な状況です。	
目的	外科を軸とした地域医療連携のモデルがクラチェ州において構築されることを目指します。	
受益者	（直接受益者） ・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（27人） ・クラチェ州内の他病院（4院） ・州内ターゲット保健センター（12か所）の職員、保健ボランティア（各村2名） （間接受益者） ・クラチェ州病院職員（約170人） ・その他の州内保健センター（38か所）の職員 ・クラチェ州病院小児外科患者（年間約300人）とその家族 ・クラチェ州病院が管轄する州内全世帯（約 10 万世帯）	
主な活動と実績	**日本での研修を通じて病院運営改善への意識がさらに高まりました** 州内医療機関や保健ボランティアの知識・技能を強化するとともに、住民への啓発活動や退院後のフォローアップ活動を実施し、小児外科診療体制の強化が進みました。 **① 州内医療機関の連携強化** 郡病院の医師・看護師、保健センター職員を対象とした研修を実施し、小児外科疾患の症状、適切な紹介、退院後フォローアップ、患者情報の共有や医療連携の重要性について理解を深めました。また保健ボランティア向けに小児外科疾患の知識や病院受診の促進に関する研修を実施しました。 **② 州病院の技能向上と医療機材配備** クラチェ州病院の手術室に麻酔器1台を新たに配備し、手術の対応能力を高めました。他の手術室機材も含め、適切な維持と活用がなされるよう外科スタッフが管理・保守について学ぶ機会を設けました。10月にはクラチェ州病院の院長、外科医、小児科医の来日研修を実施し、病院3か所および衛生管理を専門とする企業にて、日本における診療体制、感染対策、病院運営、チーム医療、患者対応、データ管理、衛生管理、職員間の連携等を学びました。帰国後には、院内会議において学びを共有し、クラチェ州病院での改善に向けた取り組みが開始しました。 **③ 住民への啓発** コミュニティーラジオを通じて、現地の医療情報について発信しました。また「患者の日」を開催し、州病院の患者の子どもたちやその家族が健康や衛生について知る機会としました。	 カンボジア人医師の来日研修
事業費	33,464 千円 （内、日本 NGO 連携無償資金協力 32,815 千円）	累計額：291,687 千円（2017 年度以降）

国際協力援助事業

カンボジアー②

事業名	**カンボジア栄養教育普及事業**
期間	【第 2 フェーズ】2021 年（令和 3 年）4 月～2026 年（令和 8 年）3 月 【総事業期間】2017 年（平成 29 年）4 月～2026 年（令和 8 年）3 月
事業地	コンポンチャム州、プノンペン
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で 2025 年から正式教科となる保健科目での栄養分野の指導を重視しています。そのため、栄養指導を行う教員に対する指導内容の理解促進や、栄養教育を実践できる衛生的な学校環境の整備が課題です。2014 年から 3 か年を費やした全国調査に基づき、学齢期児童の推奨栄養摂取量および「食生活指針」（FBDGs）を策定した経験を踏まえ、教育省学校保健局および 4 つのモデル校とともにこれら課題の解決に取り組んでいます。
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導の下、全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。
受益者	（直接受益者）教育省学校保健局の職員、モデル校 4 校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立小・中・高校の教員および生徒とその家族、モデル校の地域住民
主な活動と実績	**9 年間の取組みが完了** 教科書の執筆活動から開始した本事業は、当年度をもって完了しました。全学年分の教科書の印刷が進み、段階的に全国の学校で保健授業が始まっています。モデル 4 校における取り組みは教育省から高い評価を受けており、他地域の学校への展開も進められています。令和 8 年度からはこれまでの活動のフォローアップを行いつつ、経験を活かした新たな事業形成を進めます。 **① 振り返りワークショップの開催** これまでの取組みを関係者と検証・共有するため、振り返りワークショップを開催しました。教育省、州教育局、地域の学校関係者等が参加し、これまでの主要な成果について確認するとともに、今後の課題について意見を交換しました。教育省からは、モデル校での取り組みの有効性が強調され、他地域への展開を一層推進する方針が示されました。 **② 調理実習の導入** モデル校に調理実習の器具を配備するとともに、教員研修を行い、調理実習の授業が開始しました。座学で学んだ知識を実践に反映する機会が提供されることで、学習内容の定着や望ましい生活習慣の形成が期待されます。さらに調理実習では、学校菜園で栽培した野菜も活用します。自らが育てた野菜を使った実習は、食への関心や理解を深める機会となっています。各モデル校において、生徒が主体的に調理実習に取り組む様子が見られ、教員の指導意欲の向上にもつながっています。 新たに始まった調理実習
事業費	19,560 千円	累計額：95,909 千円（2020 年度以降）

国際協力援助事業

カンボジアー③

事業名	**コンポンレーン郡農村開発事業**
期間	2023 年（令和 5 年）4 月～2028 年（令和 10 年）3 月（予定）
事業地	コンポンチュナン州 コンポンレーン郡 3 地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区）
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大多数が農村部に暮らしており、生計基盤である一次産業（主に農業・漁業）の生産性向上と、保健・栄養の基礎知識向上による生活環境の改善が大きな課題です。全国でも貧困割合が相対的に高いコンポンチュナン州において、2007 年より 3 フェーズにわたり、農業、保健・衛生、農民組合設立等の支援を 3 郡で行い、着実な成果を達成しました。その実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困率が高いコンポンレーン郡への新たな事業展開が要請されました。 同郡と州中心部を隔てるトンレサップ川には橋が無く外部との交流・物流は制限されており、雨季は川の増水により農地や家屋が水没するエリアもあります。十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあるため、収入向上に繋がる農業・漁業、保健衛生の改善、教育機会、人づくりに関するニーズが高いと判断されました。
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。
受益者	直接受益者：コンポンレーン郡3地区　約4,000世帯・約17,000人 間接受益者：コンポンレーン郡その他 6 地区　約 9,000 世帯・約 40,000 人
主な活動と実績	**昨年に撒かれた「地域開発の種」が芽を出し始めました** 農業・漁業、保健・衛生、教育、ネットワークでの活動を軸とする 4 か年計画の 2 年目は、意欲的な参加者や協力的なカウンターパートがキーパーソンとして活動を担い、地域課題を主体的に話し合う研修機会が増えました。 **① ふりかけを通じた栄養改善と収入向上** ふりかけの生産・普及に大きな進展が見られました。地元での試験販売が進み、少しずつ収益が地元に還元され、生産モデルを構築する段階に達しました。王室行事でコンポンチュナン州の特産品としてふりかけが国王へ献上されるという栄誉を賜りました。プノンペンの大型商業施設での日本食フェアにて紹介する機会を得たところ、幅広い層から好評を得て生産者にとって大きな自信に繋がりました。また学校や保護者の協力を得て、地元の小学校の給食にふりかけが使用されるようになり、子どもたちの栄養改善にもつながっています。 国王へ特産品を献上するコンポンレーン郡長 **② 公平な教育機会の確保** 中途退学をした生徒への調査を通じ、家庭の経済的理由のみならず、退学前の学校や地域による支援の重要性が明らかとなり、州教育局や学校・地域関係者とともに、今後の支援体制を検討しました。 **③ 生活課題の改善** 住民の生活に関わる諸課題を改善するため、稲作技術指導、家庭菜園の推進、病気の予防に関する研修、ゴミ箱の設置、子どもの身体測定などを実施しました。
事業費	19,610 千円	累計額：48,678 千円（2023 年度以降）

国際協力援助事業

ベトナムー①

事業名	**ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業**
期間	2019 年（平成 31 年）4 月～2027 年（令和 9 年）3 月（予定）
事業地	ベトナム・ダナン市山岳地域 35 社 （旧行政区分）クァンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡 ＊2025 年 7 月にベトナム政府による行政区画再編がなされ、全国の省・中央直轄市は 63 から 34 に削減され、行政構造は 3 層(省・郡・社)から 2 層(省・社)へと簡素化されました。当事業地のクァンナム省はダナン市に統合され、9 郡は 35 社に再編となりました。
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約 9 割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クァンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととし、このモデルを山岳 1 郡から丘陵・山岳地の 9 郡に拡大発展する方針を定めました。カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。
目的	ダナン市山岳地域において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。
受益者	（直接受益者）：ダナン市・社行政官計 488 人、住民地域振興キーパーソン約 300 人、住民主体グループ約 1,000 人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63 人 （間接受益者）：対象 9 郡の住民 304,381 人（80,850 世帯）
主な活動と実績	**ダナン市山岳少数民族地域に延べ 10 か所の地場産業拠点が誕生し、活動しています** 本事業は国際協力のモデル事業として広く認知され、日本の企業、自治体、大学、海外協力隊などからのインターン、研修、スタディツアーの受入れが増えています。特に日本の高校生や大学生による教育・視察先としての期待が高まっています。 **① 地域住民主体の観光開発** 先行事業でのナムザン郡の観光開発をモデルに、市内 10 か所での観光開発が軌道に乗りました。新たに誕生した観光地でも、日本の大手旅行社による観光客の受入れが本格化しています。 村の体験ツアーの様子 **② 地場産業の育成** 各村において、農産品、伝統技術、文化、自然環境などの様々な資源を「宝」として活用した特産品づくりが進んでいます。試作された製品は 500 種を超え、多様な地域産品を生み出す仕組みが整い始めています。 **③ ベトナム国内外におけるイベント参加** 当年度もベトナム政府等の要請を受けて、国内外でのイベントに参加し、当該プロジェクトを紹介するとともに、モデル事業としての仕組みや特徴を発表しました。 ＊当事業は 2022 年 2 月より JICA 草の根技術協力事業として実施。事業名「ベトナム社会主義共和国クァンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」
事業費	32,077 千円 （内、JICA 委託事業：16,282 千円）	累計額：184,472 千円（2019 年度以降）

国際協力援助事業

ベトナムー②

事業名	**ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティー開発事業**	
期間	2021 年（令和 3 年）4 月～2027 年（令和 9 年）3 月（予定）	
事業地	ソンラ省ムン・キエン社（2025 年 7 月以降） （旧行政区分）ソンラ市 2 社、トゥアンチャウ郡 2 社、マイソン郡 2 社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界 2 位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国 63 省の内、常に最下位の 5 省のうちに数えられます。FIDR は 2020 年 9 月に、イオン株式会社から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティーに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティー開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。企業によるソンラ産コーヒーの品質の向上支援とあわせて、FIDR は生産農家の生活面を支援します。	
目的	事業対象地域におけて、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティー支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家　約 4,000 世帯（2025 年 7 月以降）	
主な活動と実績	**コーヒー生産農家の生活改善と良質なコーヒー生産のための実践研修を実施しました。** ベトナム政府の行政区画再編に伴い事業対象地が変更となりましたが、引き続きコーヒー生産農家の生活改善と良質なコーヒー生産に向けた土壌・苗木管理研修を実施しました。 **① 農家向け研修** 研修を重ねた生産農家による、周囲の農家へ助言・指導を継続しています。地域の行政や協同組合と協力し、堆肥の配布と農業技術に関する研修を実施しました。有機栽培やコーヒー生産の国際認証基準「4 C（The Common Code for the Coffee Community）」の理解を深める研修も継続しました。 堆肥の配布 **② 生計向上・生活改善研修** 自立した生活に必要な「生活・生計向上スキル」に関する研修を実施しました。現地の人々が書き込みながら学べる教材を作成し、約 4,000 世帯のコーヒー生産農家に配布しました。活動は地域の農業局や婦人会と連携して実施しました。	
事業費	3,254 千円 （イオン株式会社委託事業：1,750 千円）	累計額：13,840 千円（2021 年度以降）

国際協力援助事業

ベトナムー③

事業名	**クァンナム省タイヤン郡における地域マネージメント強化事業**	
期間	2025 年（令和 7 年）4 月～2026 年（令和 8 年）3 月	
事業地	ベトナム　ダナン市ヤン社（旧クァンナム省タイヤン郡ヤン社）	
課題・ニーズ	クァンナム省タイヤン郡は、省都タムキー市から北西に約 170 ㎞遠方に位置し、ラオスと接する山岳地で、主に少数民族が暮らしている地域です。道路をはじめとするインフラ整備が最も遅く、外部からのアクセスが困難であったことから、行政や民間による支援が届きにくく、孤立した地区が存在していました。2024 年からようやく道路事情が改善しはじめたとともに、新しい集落が形成され、若い世代を中心としたコミュニティーづくりが始まりました。発展から取り残されてきた地域が、住民自身によって安定した生活とコミュニティーの運営ができるようになり、着実に自立的な発展を遂げるための支援が求められています。	
目的	ヤン社の新コミュニティーをはじめとした孤立地域において、衛生インフラの整備と生活改善、生計向上を通じた、安定した地域運営の能力を培います。	
主な活動と実績	**FIDR としての事業活動を終了し、現地行政に委ねることとなりました** 2025 年 7 月にベトナム政府による国家規模の行政区画再編が実施され、63 の省・中央直轄市は 34 に削減され、行政構造は省・郡・社の 3 層であったところ、中間の郡の単位が省かれ省と社の 2 層となりました。この結果、旧クァンナム省の全域がダナン市に吸収合併されることとなりました。 新たな行政体制の下で、当事業が対象としている旧タイヤン郡は、隣国ラオスとの国境に近く、外国人の立ち入りが規制されるエリアに属することとなりました。このため、国際 NGO が活動することは事実上、不可能となりました。 FIDR は事業地において、支援ニーズ調査、地域リーダーの育成と強化、地域運営のための研修と実践、後方支援体制の構築と強化といった活動を予定していました。これらの重要性は行政当局も認識しており、当年度を通じて事業継続の可能性を模索し続けておりましたが、国際 NGO の活動規制が緩和されることはありませんでした。当事業が企図していた働きについて、今後は行政が担うとの了解のもと、FIDR の事業は終了しました。	
事業費	3,121 千円	累計額： 3,121 千円

国際協力援助事業

ベトナムー④

事業名	**ダナン市における女性・子ども支援**	
期間	2022年（令和4年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ベトナム　ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
課題ニーズ	国際観光都市として知られるようになってきているベトナム中部最大の都市ダナンは、急速な発展が進みつつも社会・経済的格差が生じるようになってきました。ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会は、FIDR が2017年度に実施した緊急支援事業のパートナーであり、以後、協力関係を維持してきました。同協会から、主に生活困難世帯を対象にした、実践的な職業研修の共同実施の要請をうけました。	
目的	ダナン市内の社会的生活困難な世帯を対象として、安定した生活をおくるための、知識およびスキル向上の機会を創出します。	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約200人 現地協働団体の職員	
主な活動と実績	**現地の行政当局や他の地域から高く評価されています。** 経済成長が続くダナン市では、貧困世帯への支援が行き届いていないなか、職業技術の習得を通じて収入の実現を図る当事業に対して、ダナン市当局から高い評価を得ています。卒業生は縫製チームを組織したり、個人単位で仕事を受注したりするようになるなど、事業の効果は着実に広がっています。 **① 研修活動の継続** 前年度に引き続き、縫製、包装、農産物加工、工芸品製作の訓練を順次実施し、計89名が受講しました。うち84名が研修を修了しました。かつては極めて不安定な収入しか得られなかった人々が、この訓練を通じて安定した収入を得られるようになっています。 様々な職業技術訓練を進めています。 **② 年間レビューワークショップ** 3月に当事業の年間評価を実施しました。ダナン市の行政当局などから、貧困層を直接の対象者とした職業訓練としては同市で前例のない取組であるとして、非常に高い評価を受けました。	
事業費	1,778千円	累計額：5,090千円（2022年度以降）

国際協力援助事業

ベトナム-⑤（共催事業）

事業名	**ベトナム国際医療技術協力事業**	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	日本、ベトナム		
目的	日本の歯科技工及び理学療法を国民医療に活用したいとのベトナム政府保健省の基本方針に則り、日本の高度な歯科技工技術と理学療法及び最新の歯科材料と理学療法機器が、ベトナムの歯科医療とリハビリテーションの向上及び人材開発に寄与することを目指します。		
受益者	ベトナム政府保健省、歯科技工技術者、歯科医師、理学療法士及びリハビリテーション医師		
主な活動と実績	**3 回の現地派遣を通じて、理学療法と歯科技工に関する協力が進みました** **① 2025 年 6 月 8 日～14 日** 日本理学療法士協会の専門家をハノイ市へ派遣し、日本流理学療法を普及させることを目的とした政府開発援助事業を立ち上げるため、在ベトナム日本大使館及びベトナム政府保健省と協議しました。さらにこれに関連したベトナムにおける理学療法の臨床及び教育現場の現状を調査しました。また、国際医療技術財団担当職員は日本歯科技工の技術移転へ向けてハノイ医科大学歯学部の Song 学部長と、11 月に開催される歯科展示学会での日本側講演内容について協議しました。 **② 2025 年 11 月 9 日～15 日** 日本歯科技工士会会員の前川泰一氏をハノイ市へ派遣しました。同専門家は、日本歯科技工士会の認定講師としてハノイ医科大学が主催する歯科展示学会の一連の行事に参加しました。そして 11 月 14 日、第 15 回国際歯科科学教育学会において「日本におけるデジタル歯科技工の現状と課題」をテーマに講演しました。 ハノイ医科大学での前川氏の講義 **③ 2026 年 3 月 15 日～19 日** ベトナムには現在、歯科技工士としての資格制度が無いため、歯科技工技術者の資質の向上が求められており、国際医療技術財団としては、歯科技工補綴分野の最先端技術をテーマに有料セミナーの 2026 年度の実施に向けてベトナム国家大学歯学部及び大手の歯科技工所の代表と協議しました。一方、日本の理学療法の技術移転については「ベトナムにおける日本流理学療法の普及」をテーマとした政府開発援助事業の 2027 年の実施に向けて、有力カウンターパートであるハノイ医科大学附属病院と業務提携しました。そして当該国における普及戦力となる医師で構成しているベトナムリハビリテーション協会のハイ会長及びベトナム理学療法士協会のザン会長と協議した結果、両団体は日本流理学療法の実践的な医療協力プロジェクトに参加し、普及していくことを確約しました。		
事業費	820 千円　（総事業費：1,571 千円、うち国際医療技術財団：751 千円）		

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	**ネパール地域総合開発事業**
期間	2020 年（令和 2 年）12 月～2026 年（令和 8 年）8 月（予定）
事業地	ソルクンブ郡ネチャサリャン村、オカルドゥンガ郡チサンクガディ村
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティーの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。
受益者	ソルクンブ郡ネチャサリャン村及びオカルドゥンガ郡チサンクガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）
主な活動と実績	**対象地域にて成果が広く発現しました** 事業第 4 年次であった当年度は、これまでに構築された行政・住民および現地パートナーNGO との強固な連携体制をもとに、農業用ため池・トンネル栽培の更なる推進及びそれらに関する知見をまとめたハンドブックの製作、学校施設の修繕を進めるとともに、農業・教育分野において、地域住民を対象とした農業技術研修、教員研修、児童を対象とした活動などを実施しました。 **① 農業の生産性及び生産量の向上** 当年度は農業用ため池を 96 か所に造営し、その水を利用したトンネル栽培の設備を 503 か所に設けました。また、過去 3 年間で培った知見をまとめた「農業用ため池・トンネル栽培ハンドブック」を製作し、対象地域にて配布しました。地域住民を対象とした農業技術研修やワークショップも開催しました。 農業技術研修で、身近にあるものを利用した有機肥料の作り方を学ぶ農家 **② 子どもの学習環境の改善** 対象地域の 8 校にて校舎屋根の修繕、学校外周を囲うフェンス設置等の修繕を行うとともに、教材・教具の配備や児童生徒を対象とした歯磨き研修を行いました。 また、昨年度に引き続き 18 校の教員を対象とした教員研修を開催し、小学校音楽科と子ども中心の教授法について約 40 名の教員が学びました。
事業費	28,667 千円 （内、日本 NGO 連携無償資金協力: 28,667 千円）	累計額：127,126 千円（2020 年度以降）

緊急援助事業

緊急援助事業-①

事業名	**ダナン山岳地域におけるベトナム中部集中豪雨及び洪水被害に関する緊急支援事業**
期間	2025 年（令和 7 年）11 月～2026 年（令和 8 年）2 月
事業地	ベトナム社会主義共和国 ダナン市内 10 社（ベンヤン社、タンミー社、ナムザン社、タイヤン社、アブン社、フックチャン社、フックチャ社、タンビン社、ソンコン社およびナムチャミー社）
課題・ニーズ	ベトナム中部は 10 月下旬から台風、豪雨による災害に見舞われました。広範な地域において河川の氾濫や土砂崩れが相次いで発生したうえ、山岳地帯のダムの決壊やダムからの放水が続き、各地で深刻且つ想定を超える洪水と土砂災害が発生しました。FIDR の支援地の 1 つであるダナン市（旧クァンナム省）の山岳地域においては、広い範囲が孤立・避難状態にあり、中部全体で約 12 万以上の世帯、旧クァンナム省だけでも、約 8 万世帯におよぶ被災となりました。FIDR はダナン市外務局および被災した社行政からの強い支援要請を受け、迅速に対応することとました。
目的	被災・避難生活世帯に、必要な物資を届け、心理的、身体的苦痛を和らげ、生活再建の一歩を支援します。
受益者	ダナン山岳地域の洪水被災世帯、1,200 世帯
主な活動と実績	**洪水被災者1,200世帯に、生活再建のために必要な物資を届けました** **① 洪水被災者に関するニーズ調査の実施** ベトナム政府の行政機関とともに、被災状況および必要物資を迅速に調査し、関連行政局および関係組織との調整を実施した。その上で、効率的な調達および配布スケジュールを策定しました。 **② 被災1,200世帯への迅速な必要物資の配布** 各関連局および関係機関との調整を進め、速やかに 1,200 世帯へ寝具、缶詰・即席麺などの食料品、衛生用品等の生活物資を、現地関係機関と連携して届けました。また、社行政に対しては、復旧および救援活動に必要なスコップ、ライフジャケット、シート、ライト、ロープなどの資機材を支援しました。多くの村は支援がほぼ届いていない山岳地域であったことから、迅速な対応と提供された物資は大変喜ばれ、被災者から深く歓迎され感謝の言葉が述べられました。 1,200 世帯の洪水被災者に必要物資を届けました
事業費	7,622 千円

緊急援助事業

緊急援助事業-②

<table>
<tr><td>事業名</td><td>カンボジア国境紛争避難民緊急援助</td></tr>
<tr><td>期間</td><td>2026 年 1 月～2027 年 3 月(予定)</td></tr>
<tr><td>事業地</td><td>バンテアイミアンチェイ州、ポーサット州、バッタンバン州、シェムリアップ州、コンポンチュナン州</td></tr>
<tr><td>課題・ニーズ</td><td>国境紛争により、カンボジアの一般市民 65 万人が避難
2025 年 5 月にカンボジア・タイ国境地域で発生した軍事衝突は、7 月に入り民間人が巻き込まれる紛争に発展し、10 月には和平協定が結ばれて沈静化への期待が芽生えました。しかし、12 月 7 日、タイ軍によるカンボジア領内へのロケット弾砲撃や戦闘機による空爆が突如始まりました。被害はタイと接する 7 州で、国境から 50 ㎞以上離れた地域にまで及び、民間人の死亡や負傷、住居、田畑などの喪失、市場や橋、学校などの破壊が広がっています。自宅を離れて避難キャンプに身を寄せる人々の数は約 65 万人に上り、1993 年にカンボジア内戦が終結して以来、最悪の事態となっています。12 月に避難所等を訪れ初動調査を行い、以下のニーズが明らかになりました。
・避難キャンプの規模や立地による、物資が集中する所と、届きにくい所との格差
・避難生活の長期化による、心身の疲労や栄養・健康の悪化、子どもたちの学業の遅延
・2025 年 12 月に過熱した支援キャンペーンが先細る懸念</td></tr>
<tr><td>目的</td><td>物資が届きにくい地域において、緊急対応および長期化による新たなニーズに対応した効果的な支援を通じて、住居を追われた国内避難民の生活再建を支えます。</td></tr>
<tr><td>受益者</td><td>タイ国境沿いの各州から避難している国内避難民</td></tr>
<tr><td>主な活動と実績</td><td>現地での調査を実施し、必要とされる物資・設備を捉え、行政と連携をとり避難所を中心に以下の支援を実施しました。
<table>
<tr><td colspan="3">初動調査・初期支援／2025 年 12 月</td></tr>
<tr><td>バンテアイミアンチェイ州
バッタンバン州</td><td>50 世帯</td><td>米、衛生用品、衣類</td></tr>
<tr><td>コンポンチュナン州
（コンポンレーン郡）</td><td>34 世帯</td><td>ふりかけ</td></tr>
<tr><td colspan="3">第 1 次支援／2026 年 1 月</td></tr>
<tr><td>コンポンチュナン州
（コンポンレーン郡）</td><td>15 世帯</td><td>米・食料品、衛生用品、生計支援（漁網）</td></tr>
<tr><td colspan="3">第 2 次支援／2026 年 1 月</td></tr>
<tr><td>バッタンバン州</td><td>127 世帯</td><td>米・食料品、衛生用品、教育関係（文房具）</td></tr>
<tr><td>ポーサット州</td><td>100 世帯</td><td>米・食料品、衛生用品</td></tr>
<tr><td colspan="3">第 3 次支援／2026 年 2 月</td></tr>
<tr><td>シェムリアップ州</td><td>900 世帯</td><td>米・食料品、衛生用品、水供給システム、
生計支援（薪、テント）</td></tr>
</table>

</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>7,381 千円</td></tr>
</table>

緊急援助事業

緊急援助事業-③

事業名	**令和 6 年能登半島地震緊急援助**
期間	2024 年（令和 6 年）1 月～2027 年（令和 9 年）3 月（予定）
事業地	石川県珠洲市、輪島市
課題・ニーズ	2024 年 1 月 1 日午後 4 時 10 分ごろ、石川県の能登地方を震源とするマグニチュード 7.6 の地震とこれに伴う津波が発生しました。震度 7 を観測した石川県志賀町をはじめ、広い範囲で建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災などに見舞われ、多数の人命被害や住宅の損壊、産業基盤の喪失をもたらしました。さらに 9 月の豪雨により奥能登は再び家屋や農地に大きな被害が生じました。度重なる災害からの回復と長期的視野での復興のために、行政と民間が連携して支援に取り組む必要があります。
目的	被災地で必要とされる支援を提供し早期の回復と復興を後押しします。
受益者	石川県珠洲市を中心とする被災地住民
主な活動と実績	**珠洲市の教育関係を中心に継続して支援を実施しました。** 前年度に引き続き、市行政と緊密な連携を取り、現地の状況に即した支援に努めました。 **① 小中学生の地域クラブ支援** 珠洲市は小中学校の各部活動を地域クラブに移行することを復興計画の中に掲げています。そのためのユニフォームや用具を揃えるための費用を被災世帯が負担することが難しいことから、市教育委員会から要請を受け、野球クラブと相撲クラブの支援を行いました。新しいユニフォームで士気を高めた珠洲ベースボールクラブは強豪校との試合を勝ち進み、石川県大会 3 位という素晴らしい成績を収めることができました。 **② 小中学校のオンライン学習環境の整備支援** 珠洲市では小中学校の児童・生徒数が減少傾向にありますが、地域コミュニティーの中心的存在である学校をできるだけ存続させることを復興の方針としています。しかし、授業の中で級友どうしが話し合ったり、成果を発表し合ったりする経験が乏しくなりがちであることから、市内の学校どうしをオンラインでつないで児童・生徒が一緒に学ぶ環境を整える必要がありました。市立の 11 校にウエブカメラ、液晶テレビ、スピーカーなどの機材を配備し、2 学期からオンライン授業が開始されました。 **③ 音楽イベントでの復興応援** 12 月 22 日に珠洲市立飯田小学校にて、ヴァイオリニストの大谷康子氏とピアニストの小山さゆり氏によるクリスマスコンサートを開催しました。同校および他の小学校の児童、市内の住民、福祉施設利用者など約 160 名の方々が、一流の演奏によるなじみ深い曲の数々と、大谷氏の楽しいお話でのひとときを過ごされました。
事業費	11,001 千円

広報啓発事業

広報啓発事業

事業名	**広報啓発事業**
目的	本財団の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	FIDR の法人・個人賛助会員、寄附者、その他の企業・団体及び個人
主な活動と実績	**開発途上国や FIDR の活動について関心を高める機会の拡充に努めました** 当年度は、より幅広い方々に FIDR の事業地への関心を高めていただけるよう、広報発信に工夫を凝らすとともに、対面での広報活動を拡充しました。また、小学生から高校生を中心に、途上国の課題に対する FIDR の取り組みを伝え、一緒に考える多様な機会を設けました。 **① 機関紙とホームページの充実化** 前年度に引き続き、機関紙 FIDRNEWS の充実化をはかりました。事業地の人々や支援者の声を多く掲載し、コミュニケーションツールとしての機能をさらに高めました。公式ホームページでは、職員が事業国の生活文化を紹介するブログ記事を増やしたことで、ホームページへのアクセスのきっかけを拡げました。 **② 開発途上国について職員から学ぶ、多様な場を創出** 子どもから大人まで幅広い方々に職員が対面し、途上国の課題に対する取り組みを伝え、一緒に考える多様な機会を設けました。石川県珠洲市では、小学生 180 名に向けて、SDGs とネパールをトピックに開発教育を行いました（9 月）。カンボジアから来日した職員からは、一般市民に向けて医療支援活動を伝えました（11 月）。このほか、のべ 270 名の中高生に対して途上国の現状への理解を深める開発教育を行いました（6 月、2 月）。 来日したカンボジア人職員が医療支援活動を報告 **③ 支援者・ボランティアと連携した広報を展開** 協力企業との連携により広報活動を拡充しました。6 月には、埼玉県越谷市の商業施設において、ベトナムのコーヒーの試飲を通じて FIDR の取り組みを約 3,200 名の方に紹介しました。 支援企業各社で、13 件の活動報告会を実施しました。家族向けイベントや大人数が集う場での活動紹介を通じて FIDR に初めて出会う方々の関心を呼び起こすことができました。 またボランティア有志が企画運営するイベントを開催し、ボランティア参加者の拡がりにつながりました。 石川県珠洲市で小学 3～6 年生を対象に行われた「SDGs 合同学習会」 この他、バザー出店（1 件）、国際協力関係のイベントへの出展（2 件）も行いました。
事業費	14,385 千円

令和 7 年度事業報告の附属明細書について

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上